



●発行／都議会公明党 〒163-8001 新宿区西新宿2-8-1 TEL 03 (5320) 7250 <http://www.togikai-komei.gr.jp/>

東京都議会の第3回定例会(9月19日～10月4日)で都議会公明党は、いじめ問題や防災対策、中小企業支援など、直面する都政の重要課題解決に向け、積極的に議論を展開しました。ここでは主な質疑の要旨を紹介します。

いじめは最大の人権侵害!!

お互いの差異を認め合い、いじめのない社会を築いていくことは、「人間の尊厳」を打ち立てる人権闘争と言えます。いじめは、人間の尊厳を踏みにじる精神的な拷問であり心に深い傷を残します。いじめは最大の人権侵害です。

いじめ問題

有識者らによる会議で対策を早急に検討

都教育委員会は、7月に都独自の緊急調査を実施したが、その緊急調査の結果等を踏まえて有識者による会議を設置するなど、強力ないじめ対策を図るべき。

都内全公立学校における緊急調査で、「いじめ」と「いじめの疑い」が1万件以上に上ったことから、都は今年度に立ち上げた「自殺予防のための検討会議」に弁護士や相談機関などの専門家を新たに加え、対策を早急に検討します。

教師の意識と対応力を高めていく

子どものいじめを見逃さず、寄り添い解決できる力を付け、子どもを守れる教師集団になることが必要であると考えます。

各学校が児童・生徒のわずかな変化も見逃さず解決に取り組むことができるよう、いじめ発見のポイントなどを示した指導資料を早期に改訂・配布し、教員の意識と対応力を高めていく。また、教員が一人で問題を抱えることなく、組織的に対応することの重要性について徹底します。

家庭訪問の対話で信頼関係を深める

多忙な時間をこじ開け、家庭訪問等の対話を通じて、子どもと親や教師との信頼関係を深めることが重要であると考えます。

各学校では、保護者の理解を得ながら、学級担任が家庭訪問を行い、子ども達の学習や生活内容を保護者と共有するよう努力するとともに、「家庭と子供の支援員」が未設置の学校に配置を促進し、教師とともに家庭訪問等を行うなど、児童・生徒との信頼を深める取組を推進します。

新たな基準でネット被害防止対策を図る

都は、有害情報や偽情報の削除を要請する権利も含めて、強制力を伴ったネット被害防止対策について確立すべき。

今後は、いじめの存在を疑わせるような書き込みなどに的確に対応するため、都の相談窓口「東京子どもネット・ケータイヘルプデスク」で受け付ける相談については、関係機関への迅速な通報や、都が直接サイト運営者に削除を要請するなど、対応のための新たな基準を作成し、有効な対策に取り組みます。

警察官OBを活用して相談体制を強化

いじめ問題は、生命の危機が脅かされている場合は、教育現場と警視庁が連携し対応する場が生じる。自殺に至るような悩みを抱えている被害者や保護者が、直接警察等に相談できるハードルの低い仕組みが大切だと考えるが。

一層の連携の強化実現を図る事が重要であると考えます。警視庁は、今年度中に完成予定の「東京子供家庭総合センター」を拠点に教育相談センターなどの教育相談機関に実務経験豊富な警察官OBの配置を検討します。

中小企業支援、自転車政策などで積極的な提案

再生可能エネルギー

「屋根貸しビジネス」などで利用拡大図れ

発電事業者が建物所有者から屋根を借りて太陽光発電を設置する「屋根貸しビジネス」のマッチングの場を提供する新たな取り組みを開始します。また、再生可能エネルギー全体の利用拡大に向けた実効性ある新戦略の策定に着手します。

中小企業支援

国の業種絞り込み後も資金繰りの支援を

国のセーフティネット保証業種絞り込みにより、11月以降、同保証に対応した制度融資メニューを利用できなくなる企業に対し、都は独自の融資メニュー「経営一般」の条件を緩和します。また、地域の金融機関と連携した新保証付融資において、10月から取扱金融機関を拡大するほか、今年度末までの特別措置として保証料率を引き下げます。

自転車政策

安全利用に関する条例を早期に提案する

依然として多い自転車事故に対応するため、都議会公明党の主張を受けて都は、自転車の安全利用に関する条例の早期提案に取り組みます。盛り込まれる内容としては、関係者の責務の明確化や安全教育の推進などの規定が考えられています。

東京大気汚染訴訟

医療費助成制度の継続へ十分な検討図る

2007年の訴訟和解を受けて創設された、気管支ぜんそく患者への医療費助成制度が来年8月に見直し時期を迎えるため、都は関係者に協議を働き掛けつつ見直し内容を十分に検討する。現在、助成を受けている患者には急な影響が生じないよう措置を検討します。

盲ろう者支援

通訳・介助者の養成や派遣拡充を主張

目と耳の両方が不自由な盲ろう者が必要なサービスを利用し、社会参加が促進されるように、都は通訳・介助者のさらなる養成や待遇改善、派遣時間の拡充について、現場の意見も聞きながら適切に対応していきます。

防災

特定緊急輸送道路沿いのビル所有者を支援

特定緊急輸送道路沿いのビルの耐震化が求められていることから、都は、耐震診断が完了した所有者を直接訪問して改修や建て替えに関する助言を行うとともに、経営や土地の活用などで必要な情報提供および窓口の紹介を実施します。

東京全体の木密地域の不燃化をめざす

火災の危険性が高い木造住宅密集地域の解消に向けて都は、「不燃化特区」の先行実施地区の荒川区など 12 地区で来年度から事業を始めます。また他の地区についても、きめ細かな支援を行うことで、より多くの地区での事業実施をめざします。

学校施設の天井などの耐震化を加速

建物の天井など「非構造部材」の耐震化で都は、専門家により、今年度中に都立学校の体育館を優先して点検し、落下防止対策を実施します。小・中学校についても、情報提供や国への財源措置の働き掛けなどで、区市町村教育委員会を積極的に支援します。



女性の視点に立った対策をさらに推進

都議会公明党の主張を受け、都の地域防災計画の修正素案には、避難所での授乳室設置や女性用スペースの確保など、女性の視点に立った対策が多く盛り込みました。さらに都は今後、防災に関する意思決定過程への女性の参画も拡大します。

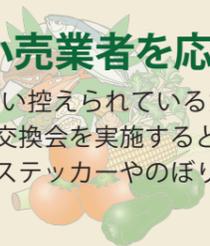


防災、被災地支援、安心・安全の街を!!

被災地支援

農水産物の風評被害解消で小売業者を応援

原発事故の影響で被災産地の農水産物が買い控えられているため、都は小売業者を中心とした被災産地での意見交換会を実施するとともに、分かりやすく被災地支援をアピールするステッカーやのぼりを小売店舗などに配布します。



都内でも...

復興イベントの架け橋に尽力

被災地のことを絶対に風化させてはならない!...鈴木が我が身に問いかけてきたことです。このほど岩手県の「大船渡・陸前高田」写真展とチャリティーコンサートを荒川で開催。このイベントに際しては鈴木が NPO 法人「Aid TAKATA」(村上清代表) の要請を受け実現を見たもの。写真展のオープニングセレモニーでは被災地に関心を寄せている一万人の顔写真で構成されている巨大なモザイクアート(幅 5m、高さ 2.3m)の除幕も。合わせて両市の被災当日の写真も展示されるなど、多くの方が鑑賞に訪れていました。またチャリティーコンサートも盛大に行われました。



もっともっと被災地を応援しよう!

都議会公明党の提案により様々な支援策が講じられてきましたが、未だ福島の被災地では風評被害が重くのしかかっています。そこで JR などの鉄道事業者と協力し、福島産直市などを開催。鈴木は 7 月には JR 秋葉原駅、今回は上野駅構内(10月18日から)での産直市を視察、激励しました。更に報告ですが、10月24日には都議会公明党の提案で消費者と接する小売業者が直接参加して被災産地支援研修会が実現。築地・葛西・北足立・淀橋・世田谷の各市場毎に4コースで実施。現地での出荷団体、生産農家と安全・安心の取り組みについて意見交換を行うもの。



AEDの訓練



[9月2日(日) 生涯学習センター]

鈴木もバケツリレー訓練を



[9月15日(土) 第五峡田小学校]

炊き出し訓練



[9月15日(土) 第五峡田小学校]

自助・近助・共助・公助の総力をあげて対応を!!



Topics

荒川区では各地域で様々な防災訓練が行われました。

3.11の東日本大震災に於ける教訓、それは地域に大きな課題を残したことはいうまでもありません。地域と防災関係の各機関との間で共通認識を新たに共有する必要に迫られました。同時に求められているのは地域での防災力向上です。鈴木も、荒川区内での防災力向上の観点から地域での訓練に積極的に参加し、課題等について懇談し意見交換をしました。

レスキュー隊の訓練



[9月2日(日) 生涯学習センター]

避難所開設訓練



[9月15日(土) 第五峡田小学校]

鈴木もD級ポンプを



[9月15日(土) 第五峡田小学校]